

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月14日まで（2014年11月28日設定）
運用方針	<p>米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資対象国は、原則として、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数の構成国のうち、流動性等を勘案して投資可能と委託会社が判断した国とします。</p> <p>原則として、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。</p> <p>組入れにあたっては、投資適格債券を中心とし、発行体の信用状況等を勘案しつつ利回りの高い銘柄に投資を行います。</p> <p>信託期間内に組入債券が償還した場合等には、米ドル建ての債券のほか、米国内債に再投資することがあります。そのため、米ドル建ての債券の組入比率が低下することがあります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米ドル建て好金利債券ファンド （為替ヘッジあり）2014-11

愛称：イールド・コレクション

第1期（決算日：2015年11月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-11」は、去る11月16日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ 米ドル建て好金利債券ファンド（為替ヘッジあり）2014-11のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額				受利益 者回	債組入 比率	債先物 比率	元残存 本率
		税金 分	み 配	期 騰	中 落				
(設定日)	円		円		円		%		%
2014年11月28日	10,000		—		—		—		100.0
1期(2015年11月16日)	9,569		0		△431		△4.3		93.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入 比率	債先物 比率	券率
		騰	落			
(設定日)	円			%		%
2014年11月28日	10,000			—		—
12月末	9,737			△2.6		83.6
2015年1月末	9,611			△3.9		95.2
2月末	9,795			△2.1		95.8
3月末	9,801			△2.0		95.1
4月末	10,080			0.8		94.0
5月末	10,230			2.3		98.7
6月末	10,126			1.3		94.7
7月末	9,990			△0.1		96.6
8月末	9,605			△4.0		93.3
9月末	9,197			△8.0		91.7
10月末	9,539			△4.6		92.4
(期末)						
2015年11月16日	9,569			△4.3		93.7

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

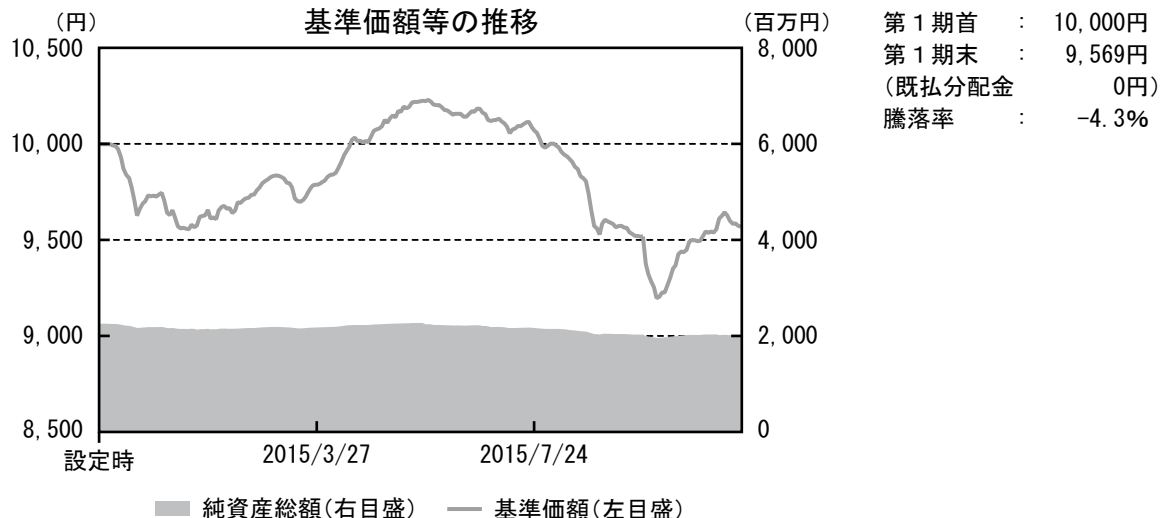
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2014/11/28～2015/11/16）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ4.3%の下落となりました。



基準価額の変動要因

下落要因

保有しているインドネシアの自動車部品関連銘柄やインドのIT関連銘柄が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2014/11/28～2015/11/16）

◎債券市況

当期の投資対象国・地域の米ドル建て債券（投資適格債券およびハイイールド債券）市況を、JPモルガンEMBIグローバル指数およびJPモルガンCEMBIブロード指数で見ると、以下の通りとなりました。

- ・ 設定時～2014年12月下旬：原油価格の大幅な下落などを背景に新興国景気の減速懸念が高まり、当債券市況は下落しました。
- ・ 12月下旬～2015年5月下旬：原油価格が上昇基調に転じたこと、米国の早期利上げ観測が後退する動きが見られたことなどが材料視され、当債券市況は上昇しました。
- ・ 5月下旬～9月下旬：中国の景気減速懸念が高まったこと、原油価格が下落したことなどを背景に、リスク回避の動きが強まり、当債券市況は下落しました。
- ・ 9月下旬～当期末：ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を拡大する可能性を示唆したことなどを受けてリスク回避の動きが後退し、当債券市況は上昇しました。
- ・ 結果的に期を通じて見ると、設定時に比べ、投資対象国・地域の米ドル建て債券市況はJPモルガンEMBIグローバル指数では下落し、JPモルガンCEMBIブロード指数では小幅ながら上昇しました。また、スプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は設定時に比べ、各指数ともに拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・ ポートフォリオを構築完了後、現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

◎為替

- ・ 組入外貨建資産に対する為替変動リスクに関しては、高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

◎ポートフォリオ

- ・ 運用の基本方針に基づき、主要投資対象である米ドル建て債券等を高位に組み入れたポートフォリオを構築しました。
- ・ ポートフォリオ構築完了後の組入銘柄については、原則継続保有としましたが、純資産が減少したことなどに伴い、期中に保有銘柄の一部売却などを行いました。
- ・ 前記の運用を行った結果、インドネシアの自動車部品関連銘柄やインドのIT関連銘柄が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期末（2015年11月16日）

最終利回り	7.8%
直接利回り	6.8%
デュレーション	2.7年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

種別構成

2015年10月末

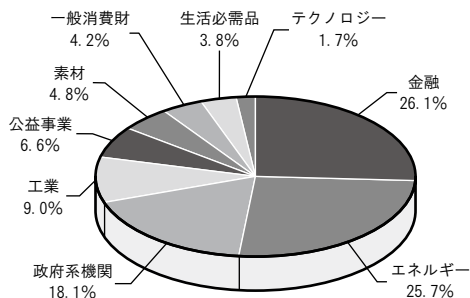
投資適格債券	56.3%
ハイイールド債券	43.7%
その他債券	0.0%

- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・インク（シュローダー社）が独自に分類したものです。
- ・その他債券は、米国国債等の債券です。

（ご参考）

業種別組入比率

2015年10月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はBloombergのIndustry Sectorで分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米ドル建ての債券（投資適格債券およびハイイールド債券）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第1期	0円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下では、ECBが金融緩和策を継続する可能性を示唆していること、中国で景気が急減速するリスクが後退していることなどを背景に、投資家心理に改善の兆しが出てきていると見えています。新興国などを含む投資対象国・地域の米ドル建て債券は、バリュエーション（投資価値基準）面で割安感があると考えていることから、リスク回避の動きが後退するにつれ、市況は回復基調に向かうと予想します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、運用の基本方針に基づき、主要投資対象である米ドル建て債券などを高位に組み入れ、利子収益の確保をめざす方針です。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・当ファンドでは、信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用しています。同戦略は、各組入銘柄について、保有期間中の価格変動にかかわらず、償還日に向けて一定の価格に収斂していくことを期待したものです。銘柄選定に当たっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして、相対的にクレジット・スプレッドが厚く、投資妙味があると見られる債券を主な投資対象としています。引き続き、現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了までに安定的な収益の確保をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月28日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 137	% 1.393	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.733)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(62)	(0.628)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.031)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.022)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	140	1.420	
期中の平均基準価額は、9,809円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年11月28日～2015年11月16日)

公 社 債

		買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	千アメリカドル		
		国債証券	2,097	365
		特殊債券	689	—
		社債券	15,733	1,277

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月28日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	23,187	8,583	37.0	25,064	10,720	42.8
為替直物取引	2,282	2,222	97.4	336	85	25.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 16,130	千アメリカドル 15,352	千円 1,881,355	% 93.7	% 40.3	% —	% 90.6	% 3.1
合 計	16,130	15,352	1,881,355	93.7	40.3	—	90.6	3.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	4.125 MONGOLIA IN 180105	4.125	200	186	22,823	2018/1/5
	5.125 REPUBLIC OF 190411	5.125	200	195	23,967	2019/4/11
	5.95 MEXICO 190319	5.95	50	55	6,827	2019/3/19
	6.375 POLAND 190715	6.375	50	57	7,049	2019/7/15
	6.75 CROATIA 191105	6.75	100	108	13,284	2019/11/5
	6.875 REPUBLIC OF 190527	6.875	400	441	54,135	2019/5/27
	7.125 PERU 190330	7.125	50	57	7,055	2019/3/30
	7.375 COLOMBIA 190318	7.375	100	113	13,899	2019/3/18
	7.5 TURKEY 191107	7.5	100	113	13,944	2019/11/7
	8.95 REPUBLIC OF 180126	8.95	375	388	47,623	2018/1/26
特殊債券	3.875 EX-IM BK IN 191002	3.875	200	206	25,359	2019/10/2
	5.75 DEVT BANK OF 170321	5.75	200	194	23,773	2017/3/21
	5.875 EXPORT CRED 190424	5.875	250	261	32,072	2019/4/24
	6.5 BANCO NAC DE 190610	6.5	200	202	24,809	2019/6/10
普通社債券	11.25 CHINA AOYUA 190117	11.25	330	344	42,203	2019/1/17
	12.625 TIMES PROP 190321	12.625	200	220	26,972	2019/3/21
	2.625 KOREA EAST- 181127	2.625	200	202	24,839	2018/11/27
	2.75 KOREA MIDLAN 190211	2.75	200	201	24,680	2019/2/11
	2.875 KOREA HYDRO 181002	2.875	200	203	24,976	2018/10/2
	2.875 KOREA WESTE 181010	2.875	200	203	24,993	2018/10/10
	3.25 CORP FINANCI 190715	3.25	400	400	49,016	2019/7/15
	3.875 OIL INDIA L 190417	3.875	200	205	25,214	2019/4/17
	3.917 INDIAN RAIL 190226	3.917	200	206	25,272	2019/2/26
	4.25 CAIXA ECONOM 190513	4.25	200	182	22,332	2019/5/13
	4.25 TC ZIRAAT BA 190703	4.25	450	451	55,278	2019/7/3
	4.75 COCA-COLA IC 181001	4.75	200	207	25,476	2018/10/1
	4.8 ST ENGINEERIN 190716	4.8	565	612	75,100	2019/7/16
	5.25 BANCO DE COS 180812	5.25	200	203	24,875	2018/8/12
	5.25 PETRONAS CAP 190812	5.25	100	109	13,391	2019/8/12
	5.25 YAPI VE KRED 181203	5.25	200	204	25,118	2018/12/3
	5.45 STATE OIL CO 170209	5.45	200	204	25,059	2017/2/9
	6 VEDANTA RESOUR 190131	6.0	500	396	48,584	2019/1/31
	6.125 INVERSIONES 191105	6.125	100	108	13,273	2019/11/5
	6.25 FINANSBANK A 190430	6.25	500	524	64,211	2019/4/30
	6.25 QGOG CONSTEL 191109	6.25	600	330	40,438	2019/11/9
	6.25 UNIFIN FINAN 190722	6.25	300	291	35,754	2019/7/22
	6.375 INTERGAS FI 170514	6.375	100	103	12,733	2017/5/14
	6.75 BANCO BRADES 190929	6.75	100	105	12,912	2019/9/29
	6.75 RAS LAFAN L 190930	6.75	250	292	35,838	2019/9/30
	6.875 CSN ISLANDS 190921	6.875	100	58	7,137	2019/9/21
	6.875 MARFRIG HOL 190624	6.875	200	188	23,098	2019/6/24
	7 INDO ENERGY FIN 180507	7.0	440	248	30,463	2018/5/7
	7 REP OF ANGOLA N 190816	7.0	450	444	54,453	2019/8/16
	7.25 CELULOSA ARA 190729	7.25	50	56	6,962	2019/7/29

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
		7.25	100	116	14,245	2019/5/27
		7.5	100	112	13,779	2019/1/15
		7.5	200	205	25,181	2019/3/13
		7.625	350	392	48,035	2019/7/23
		7.75	500	285	34,923	2018/2/6
		7.875	590	541	66,406	2019/3/15
		8.0	100	113	13,877	2019/8/7
		8.0	450	511	62,725	2019/5/3
		8.625	400	370	45,339	2018/11/1
		8.875	500	270	33,085	2019/7/24
		9.0	400	387	47,496	2019/4/24
		9.125	680	757	92,836	2018/7/2
		9.75	350	199	24,393	2019/7/30
		9.75	200	218	26,713	2019/8/14
		9.95	400	376	46,127	2019/11/5
		9.75	400	399	48,893	2019/11/13
合	計				1,881,355	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,881,355	% 91.4
コール・ローン等、その他	177,702	8.6
投資信託財産総額	2,059,057	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,974,886千円）の投資信託財産総額（2,059,057千円）に対する比率は95.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=122.54 円		
-------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月16日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,993,423,275
コール・ローン等	145,818,707
公社債(評価額)	1,881,355,221
未収入金	1,934,477,240
未収利息	31,313,901
前払費用	458,206
(B) 負債	1,984,660,679
未払金	1,970,624,296
未払信託報酬	13,997,733
その他未払費用	38,650
(C) 純資産総額(A-B)	2,008,762,596
元本	2,099,307,994
次期繰越損益金	△ 90,545,398
(D) 受益権総口数	2,099,307,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,569円

<注記事項>

- ①設定年月日 2014年11月28日
 設定元本額 2,255,840,972円
 期首元本額 2,255,840,972円
 元本残存率 93.0%

また、1口当たり純資産額は、期末0.9569円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,545,398円です。

- ③計算期間末における当ファンドの配当等収益額（134,296,350円）から経費（30,526,097円）を控除した額（103,770,253円）に、期末の受益権口数（2,099,307,994口）を乗じて期中の平均受益権口数（2,192,332,776口）で除することにより分配可能額は99,367,086円（1万口当たり473円）ですが、当期に分配した金額はありません。

- ④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2014年11月28日～2015年11月16日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	134,296,350
受取利息	133,796,387
その他収益金	499,963
(B) 有価証券売買損益	△ 37,581,336
売買益	201,331,543
売買損	△238,912,879
(C) 有価証券評価差損益	△159,178,474
(D) 信託報酬等	△ 30,526,097
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 92,989,557
(F) 解約差損益金	2,444,159
(G) 計(E+F)	△ 90,545,398
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 90,545,398

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。